

第五回「防災スペシャリスト養成」企画検討会 議事概要

1. 検討会の概要

日 時：平成27年1月29日（木）13:00～15:00

場 所：中央合同庁舎8号館5階 共用会議室A

出席者：林座長、岩田委員、牛山委員、大原委員、鍵屋委員、国崎委員、黒田委員、丸谷委員、市川教授、中林教授

2. 議事概要

検討前に、防災スペシャリスト養成研修（有明の丘）2期の防災基礎コースのコーディネーターを務めた牛山委員から研修に関する報告をいただいた。その後、議題ごとに各委員による意見交換を行った。主な意見等は次のとおり。

(1) 有明の丘研修「防災基礎」についての報告（牛山委員）

- コース内容は概ね出来ているため、コーディネーターとして、どのように内容を重みづけし、誰に講師を誰にお願いするかを考えた。
- 各講師には、作成中の標準テキストをそのまま使用するというより、各講師ならではの話題提供をお願いした。講師に対する事前に趣旨説明や講義への要望を伝えることは、コーディネーターの仕事として重要と考える。
- コースの第1限目において、趣旨説明に加えて、「防災には正解がない。講師により異なることを言う場合があるかもしれないが、それこそが防災の幅広さで、そのことも自分の知識として蓄え、いざという時に応用してほしい。」ということも伝えた。受講者に、講義を適切に受ける上での心構えを伝えることも重要と感じた。
- 2日間のコースだが人の成長が感じられ、単発の講演では得られない成果が得られた。2日間の中で良い研修を作りあげていくことは、能力向上にあたり効果的だと考える。

(2) 「標準テキスト（案）」の検討（※は事務局の応答）

1) テキスト全体に対して

- 防災基本計画に示されている活動を着実に、質高く実行できるようになることを防災スペシャリスト養成の目標におき、テキストの内容に抜け落ちもれをなくすのがよい。

- 標準テキストは、研修でそのまま使うというより、講師にコースの趣旨を理解し、参考にしてもらえるものでよい。講師が話したい事例を紹介していただくことでよい。
- 個別具体的な内容は講座で行い、基礎的なものはテキストで取り扱うなど、役割分担を考え、改善していく必要がある。
- 災害事例については、事例集の充実を期待している。

2) テキスト「①防災基礎」について

- 助産についての記載が少なく、また、災害時の防犯活動の重要性の記述がないのではないかと。
- ※ 助産については、もう少し詳しく記載し、社会的な秩序の維持や、応急の教育に関する活動等、まだ記載されていない項目は追加する。
- スライド2「災害対策本部の設置」の近くに広報体制の確立を加えてはどうか。
- スライド2~5の各フェーズの活動の流れ等は、防災基礎の骨格にあたるため、項目に抜け漏れなくバランスよく書かれている必要がある。今後は、BCPの観点や災害対応の経験を踏まえ、項目を精査し内容をしっかり見ていくとよい。
- スライド2「応急対策活動の流れ（概要）」にある救急・救助、医療、消火と並列するように、緊急輸送道路の確保を位置づけてはどうか。
- スライド3「応急対策活動の流れ（概要）」にある避難所に関連することとして心のケアを重要キーワードとして位置づけるべき。また、心のケアとして取り組む内容についての説明の充実をはかるべき。
- スライド5「予防対策の活動（概要）」において、予防のスタートとして、被害に関する情報を収集し、その上で防災計画を見直し、更にBCPとの整合を図るという流れで、防災計画の作成を位置づけてはどうか。
- スライド21のタイトルは「最近の主な災害」とすべき。
- スライド21「近年の主な災害」では、最近の災害に焦点を当てるのではなく、過去の災害の中で、特に知っておいてほしい災害について紹介してはどうか。
- 雪下ろしも災害として、スライド34「雪害」に加えるべき。
- スライド41「防災の実施主体と役割」の自助・共助・公助の図を、自助が一番大事で自助・共助を公助が支えるような表現にした方がよい。
- スライド43「国・地方公共団体が実施する26の防災活動」は、防災活動の全体像を示した重要なスライドであるため、テキストの冒頭に持ってくるべき。

- スライド 46「避難勧告・指示等が求める行動」について、行動に、立ち退き避難と屋内安全確保の 2 種類があり、何か何でも立ち退きしなくてはならないわけではないことを明確に示すべき。
- スライド 49「災害規模に応じた政府及び内閣府の対応」のレベルごとの色別は、ISO で示されている色別に準拠するようにすべき。
- スライド 71、72「迅速な原状復旧の進め方」において、原状復旧が基本と書かれているが、創造的復興が重要ではないか。新時代に対応したまちづくりを住民と一緒に作り上げるといった内容が伝わるようにすべき。
- 復興は、国連防災会議でも「Build Back Better（ビルド・バック・ベター）＝創造的復興」としているのだから、そのように掲載すべきではないか。
- スライド 76「災害に強い国づくり、まちづくり」は、建築物の安全化だけでなく、室内の安全化についても記載すべき。
- 災害事例は、メカニズムの中で紹介する方が良いのではないか。
- 災害事例は、別冊にするのが良いのではないか。
- 4 章、5 章の「メカニズム」は、災害毎のハザードのメカニズムと災害のメカニズムとなるように構成を見直すべき。
- 6 章、7 章の「災害の実態（事例）」は、一つの事例の紹介となっているが、他の事例も入れるべき。

3) テキスト「⑧計画立案」について

- テキストの冒頭では防災基本計画と地域防災計画について記載し、その上で BCM について掲載してはどうか。その他の章も構成の順序を見直す必要がある。
- 「計画立案」にある目標管理型災害対応という言葉は、使われている用語であり、よい考え方である。
- 「計画立案」は、地域防災計画の研修ではなく、プランニングの能力を高める研修とする主旨に基づくテキストとして作成すべき。
- 「計画立案」にタイムラインの概念を入れたほうが良い。
- 「計画立案」コースは、計画立案・意志決定の後に災害対策本部運営（訓練）等の演習をおく構成となっているが、演習の位置に違和感がある。また、演習で、BCM やタイムラインについて行うべきではないか。

4) テキスト「⑨広報」について

- スライド 2「住民が必要とする情報と時間軸」では、災害時の広報対応を掲載すべきで、通常期の広報は含めない方がよいのではないか。

- マスメディアへの対応に重点が置かれているが、インターネット社会への情報発信についても加えるべきではないか。
- 立ち入り禁止区域を決める、定期的な記者会見を行うことで途中の取材は断るなど、広報対応のノウハウを記載してはどうか。
- 広報の演習は、報道対応などの実務能力を向上するためのものとして実施する必要がある。

(3) 防災スペシャリスト養成の仕組みの検討

1) 組織の能力評価と組織向け研修について

- 組織の能力評価（自己点検）は、アンケートを実施しその結果を公表するなどにより、強制的に進めることも求められるのではないか。
- 組織の能力評価における評価項目と内容は、地方公共団体の BCP 策定マニュアル作成上で検討している内容と類似しているため、連携を図るとよい。
- 能力評価の仕組みとして、人事異動による組織能力の低下や教育を通じて高まった能力の劣化の防止を意識したものとすることが望ましい。
- 能力評価（自己点検）の結果を公開するのであれば、自治体の規模の違いに配慮した評価の工夫が必要。
- 自己点検の結果を○×評価ではなく、4段階評価にすることにより、現状の能力の程度がわかるようになる。程度がわかれば、ステップアップしながら能力向上を図るといった考え方につながるのではないか。
- 組織のモチベーションをあげるため、当面は、組織の能力評価が高く上位の組織だけ公表してはどうか。一定期間後に、全ての自治体を公表すればよい。
- 各自自治体で独自に行っている訓練の実施状況は、能力の評価項目として含めてはどうか
- 組織の評価について、それが地域防災力を表すものではないとした方がよい。
- 現在、組織の能力評価の国際標準規格として「Emergency Capability Assessment」の検討が進められている。評価項目を決めるのは大変難しく、なるべく恣意的に作らないためにも、国際標準を参考にしてはどうか。
- 個人の能力を高める研修だけでなく、組織に乗り込むなどにより組織の能力を高める研修を提供した上で、組織を評価する必要があるのではないか。
- 有明研修の目的は、災害対策本部の事務局的なスタッフの能力を高めることにある。次の段階は、組織に乗り込んでいく研修が考えられ、この両方を並行して進めることになるのではないか。

- 内閣府が進めている災害対応の標準化の普及と連動させて、組織に乗り込む研修を進めていくのがよいのではないか。
 - 幹部職員が集まる場に乗り込み実施する研修はニーズも高く、防災対策部門を支援することにもつながるので大変よい手法となっている。
 - 災害対応は全庁的な対応かつ一元的な対応であることからすれば、能力評価の対象は、防災担当部署だけでなく各部局の防災窓口職員も対象とすべきではないか。
 - 現段階では、対象は幅広くし、ターゲットを細かく分けて評価しない方がよいのではないか。
 - 有明の丘研修の受講生の実態を踏まえ、自治体規模に合わせた研修内容についても、今後考えていく必要があるのではないか。
 - 小規模の自治体を支援するため、将来的に、首長から強い要請のあった自治体に対して組織丸ごと研修のような研修が提供できるとよい。
 - 首長等のトップレベルの研修として、最近の訴訟事例や被害発生プロセスなど、災害対応の厳しい現実を学んでいただく内容もあったほうが良い。
 - 組織の能力を高める仕組みの図（6ページ）にある「能力の高いリーダー」については、昨年度報告書と整合させ、「本部運営の中核的役割を担う能力の高いリーダーを確保する」とした方がよいのではないか。
 - p12で「個人のモチベーションにもつながる」とあるが、組織における防災スペシャリストの養成の取り組みが、組織のモチベーション向上にもつながる仕組みが必要ではないか。
- 2) eラーニングについて
- eラーニングのテスト合格が研修受講資格の取得になるのであれば、eラーニングで対象となる範囲や要件、猶予などの条件を整備すべき。
 - 研修受講資格は、条件を1度でもクリアすれば資格を得ることができるものでよいのではないか。
 - eラーニングでは、クイズをコアにして、分からなかったらコンテンツを見て勉強するなど、隙間時間に気軽に取り組めるような、自分に必要なものだけを見られるようなものではないか。
- 3) 人的ネットワークの構築について
- 受講者から人的ネットワークに関するニーズを聞いてもよいのではないか。
 - 人的ネットワークの構築にあたっては、交流のためのシステムを開発しても、システム上での発言を行いつらくあまり利用されない可能性もある。研修ご

との受講者間のメーリングリストの構築など、気軽に発言でき関係作りにつながる場の提供から始めればよいのではないかと。

- 研修修了者のメーリングリストを活用した情報提供は、受信者にとって、とても役立つ取組となっているのではないかと。

以上